

特別論文

## 聾学校における言語指導の変遷～聴覚口話法を中心に～

我妻 敏博

聾学校教育の具体的実地的な目的は在籍児に言語力と学力を身につけさせることが中心となる。他の特別支援学校と異なり、聾学校では言語指導が大きな位置を占めている。聾学校における言語指導は、通常学校に在籍する聴覚障害児に対する言語指導とも異なり、我が国の聾学校における言語指導は諸外国の聾学校の言語指導とも異なる。我が国の聾学校における言語指導は長年聴覚口話法が主流であり、近年になって口話手話の併用へと変化してきた。本稿は特に口話法が採用されるようになった昭和初期から現在までの聾学校における言語指導の変遷を個人的な観点で記したものである。

キーワード：聾学校 言語指導 聴覚口話法

### 1 口話法による言語指導の黎明～大正末期から昭和初期～

我が国に聾学校が設置されるようになったのは明治・大正の時代である。その時代、聾学校の教育は手話や書き言葉を使って行われた。そして大正末期から昭和初期にかけて手話に代わって口話（話し言葉）での教育が開始された。今からおよそ100年前のことである。口話で教育が行われるようになってからは、聾学校の教育の大きな柱として、いかにして日本語を教えるかということに焦点が当てられ、様々な変化を経ながら現在でも日本語の言語指導が聾学校教育の中心的な位置を占めている。聾学校教育の歴史は言語指導の歴史とも言える。

さて、口話を中心としたコミュニケーション方法は口話法と呼ばれ、大正時代に盛んになったわけだが、当時は要素主義といって1音1音の発音や読唇が重視された。昭和に入ると日本語を意味の単位で教える総合主義が普及するようになった。このころ、相手の発話の1音1音を受容する「読唇」は発話の内容を読み取る「読話」へと変化する。この昭和初期の時期、聾学校教育界では、「読唇先進主義（昭和2～3年）」「読話単文主義（昭和9年）」「文章主義（昭和9年頃）」「読話中心総合主義（昭和15年）」あるいは「言語の生活化・生活の言語化（昭和15年頃）」などの標語が多く出現している。それだけ活発に言語指導の研究や実践が行われたということであろう。これらの標語が示す言語指導の方法は、それぞれ主張するところは違うものの、単語や文などの意味の単位で日本語を教えることを旨とする点において共通している。聾学校での言語指導が諸家によって発案され、実践によって吟味され、今に繋がっているのである。「言語の生活化・生活の言語化」などは今でも幼稚部あたりで耳にする用語である。個人補聴器が普及する以前の時代なので、話し言葉の受容はもっぱら読話に頼るものであった。この頃は全国の聾学校が手話法から口話法に移行し終わっており、教師は話し言葉で教え、子どもは話し言葉で表出することが定着していたものと思われる。口話法の重要な指

導項目は読話と発音・発語であり、それらは言語指導の中に位置づけられていた。読話・発音発語の指導と言語指導は一体化していたと言える。つまりスキルとしての読話や発語の指導をすることが言語としての話し言葉を教えることを兼ねていたのである。そして、どのようなことばを子ども達に教えるべきかという思考が教育者の目を子どもの生活に向けさせる方向に進展し、行き着いた先は「子どもの能動的な学習を目指した言語指導」という視点であり、「児童中心主義」と呼ばれる標語が使われるようになる。教える一方の言語指導から学ぶ側の子どもに合わせた言語指導へと変換したとも言える。そして、早期教育や補聴器による聴覚活用が始まるまで読話・発語による言語指導が続いた。

### 2 聾学校教育の変革期：昭和30～40年代

昭和30年代中頃から昭和40年代にかけて、聾学校教育に画期的で大きな変革が見られた。すなわち、個人用補聴器が普及し、聾学校の子ども達が自分の補聴器を持つようになり、日常的に聴覚の活用が可能になったのである。聴覚障害児が、音のない世界から音のある世界に一歩足を踏み入れた時代であった。個人用補聴器の出現と普及によって、もはや読話にさほど依存しなくても、耳から話し言葉を受容できるようになった聴覚障害児が大勢いたにちがいない。また、重度の聴覚障害児にあっては読話という話し言葉の視覚的受容が、補聴器を通した聴覚的受容との併用に変わり、視覚聴覚の二つの感覚器官が協働して話し言葉の情報を聴覚障害児の脳に運ぶ役割を担うようになった。「読話・発語」から「聴能・読話・発語」への大変革である。これ以降は「口話法」は「聴覚口話法」と呼ばれるようになり、現在でもこの用語が使われている。補聴器の普及は聴覚障害児教育に大きな影響を与え、聴覚活用が大きな柱となって言語指導を支えるようになった。昭和30年代中頃から昭和40年代は、「読話・発語による言語指導」から「聴能・読話・発語による言語指導」への移行期であった。つまり口話法が聴覚口話法になった時代である。

この時代はまた、聾学校に幼稚部が設置された時代とも重なる。聾学校にはもともと幼稚部や高等部はなく、義務教育を行う学校であった。6歳になって聾学校に入学してきた聴覚障害児に対してまず行わなければならなかった教育は身の回りの物の名前を教えたり、身の回りの音の聞き取り訓練や発音の訓練をするなど、幼児のレベルでも可能な指導内容であり、教科書を使つての教育は遅れざるを得なかった。そこで、5歳児から聾学校に通わせる試みがなされ、その効果が見られたことから、さらに4歳児、3歳児へと、聾学校教育の対象の低年齢下が進み、聾学校に幼稚部が設置されるに至った。というわけで、個人用補聴器が普及した時代は早期教育が始まった時代でもあった。幼稚部教育は補聴器という強力な推進力を得て、やがて飛躍的な発展を見せ、聾学校における早期教育の方法論の確立へと向かうのである。

さて、昭和30年代中頃から昭和40年代頃の言語指導はどのようなものであったのだろうか。当時、言語指導が教育課程の中でどのように位置づけられていたかを見ることで、その一端を推しはかってみる。昭和32年の聾学校学習指導要領には「言語指導の基本的な事項は国語科で、聴能関係は国語科と律唱の時間を中心に、そして他のあらゆる教育活動を通して言語指導を行う」というようなことが書いてある。福岡学芸大学（当時）の講師であった櫻井利平は昭和39年に刊行した「ろう児の心理と教育ノート～言語指導」（櫻井、1964）という著書の中で次のように言っている。「言語指導は国語科に属し、国語科の基礎領域として国語科の目標達成に基本的な役割を果たさなければならない。すなわち、聞く、話す、読む、書く能力と態度を養うことが言語指導の目標である。」また「この目標は言語指導の目標であると共に国語科の目標である。」とも述べている。というわけで、この頃の言語指導は国語科を中心に行われていたのではないかと一応は想像できる。しかし、当時書かれた物を眺めている限りでは、言語指導が聾学校教育の基礎としてあったような気配がするので、国語科だけで言語指導が行われていたわけではないであろう。

### 3 聴覚口話法と早期教育の発展：昭和40年代～50年代

昭和40年代後半から昭和50年代は補聴器の性能改善と聴能訓練プログラムの開発により、補聴器による聴覚活用は充実発展の道を登り続け、聾学校では「聴覚口話法」が主流となってその理念を具現化した。「とにかく耳を使わせる」ことが聾学校教育の前提と捉えられた。

そのような動きのさなか、昭和46年から昭和48年にかけて順次出された聾学校学習指導要領で「養護・訓練」という領域が新設された。これ以降、言語指導は一応は養護・訓練の時間を中心に行うものと位置づけられたと思われる。養護・訓練は現在の自立活動の前身にあたる領域で、高い専門性を持った教師が養訓担当となって聴能、読話、発音・発語、言語指導などを受け持った。昭和48年には文部省（当時）から「聴能訓練の手びき」（文部省、1973）が発行され、補聴器の適用や聴覚活用の方法が具体的に示された。昭和50年には文部省から「養護・訓練指導事例集―聴覚障害教育編―」（文部省、1975）が出版された。その中で養護・訓練の教育課程における位置づけは「その一は各教科などの学習が成り立つように、その基礎となるもの

をつくるための内容であり、」とあり、「聴覚障害教育においては、教科などの内容を学習するのに最も障害となるものは言語発達の変滞であるといわれている。言語発達をはかるための内容、あるいは、その基礎となる聴覚補償のための内容などが教科などの内容の基礎という位置づけで理解される云々」と続いている。養護・訓練の目標は言語発達を促進させ聴能を伸ばすだけではないとしながらも、やはり養護・訓練の内容として聴能と言語指導は重要な柱になっている。昭和52年に刊行された「双書 養護・訓練 2 聴覚」（今井・加藤、1977）の中で養護・訓練の内容として大きく取り上げられているのは聴能訓練、言語指導、心身の適応の3項目である。昭和55年に刊行された「言語指導用語解説」（佐藤、1980）の中で渡辺研は「言語指導には、その領域として、言語、感覚訓練（視覚・触覚）、読話、発語、聴能訓練、文字指導がある」と書いている。年代は少し前後するが、北海道で聾学校長を勤めた美馬常雄は「言語指導の理論と実際」（美馬、1974）の中で、養護・訓練の内容は聴能訓練と言語指導のみではないとしながらも、言語指導の領域として「ア. 感覚訓練、イ. 聴能訓練、ウ. リズム訓練、エ. 読話指導、オ. 発音・発語指導、カ. 語文型指導、キ. 構文指導、ク. 文字指導」の8項目を取り上げている。昭和55年には石田屹がその著書「聴覚障害児教育の実践」（石田、1980）の中で聴能教育と言語指導の融合を説いている。石田も美馬同様、北海道の聾学校長経験者である。他にも北海道の聾学校には有名な教育者が多く現れたが、いずれも聴覚口話法の強力な推進者である。北海道が「聴覚口話法の砦」と言われていた所以である。

以上のように、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて、養護・訓練関係の図書が次々と刊行され、聾学校教師を啓蒙し、聴覚口話法を土台とした言語指導の確立へと突き進んだ。と同時に、この流れはまた、聾学校での手話使用を厳しく制限する方向へも向かったのである。

言語指導の内容・方法についてはどうであつただろうか。盲聾学校の就学義務制が施行されたのは昭和23年のことで、順次年送りに児童を埋めていったので、小学部の完成に6年、中学部の完成にさらに3年の計9年、昭和30年代初期までかかって聾学校の義務教育制が実現された。当然聾学校に通う児童生徒の数も増えた。聾学校在籍児の人数を見てみると昭和30年はおよそ18,700人である（ちなみに平成27年度は6,000人を切っている）。各地の聾学校では在籍児の数が増えたことにより、言語指導のありようも、個別的な指導からよりグループでの指導に変わらざるを得なかったと推測できる。そこで出てきたのが言語指導のマニュアルとなる「言語指導計画」である。井原栄二はその著書「聴覚障害児教育の方法」（井原・草薙、1974）の中で、聴覚障害幼児に対する言語指導計画の例として新潟聾学校「改訂言語指導計画」（昭和47年）、四国聾教育研究会「聾学校幼稚部教育課程」（昭和47年）、松崎節女「幼稚部における言語素材」（昭和47年）を挙げているが、他にもある。その以前から計画的・系統的な言語指導の必要は言われていたが、聾学校に聴覚障害児が100人200人と在籍するようになり、言語指導計画作成の必要に迫られた結果であろう。

このように、昭和40年代半ば以降は、言語指導計画の作成、聴覚口話法による言語指導、早期教育の定着が相まって、聴覚

障害児に話し言葉を獲得させる気運がおおいに高まり、話し言葉を習得させることが聾学校の存在理由であるかのごとき様相を見せた。

がしかし、聾学校在籍児の全員が聴覚口話法による言語指導で順調な言語発達を遂げたわけではなく、健聴児9歳相当の学力をなかなか越えられずに停滞してしまう児もいた。元東京教育大学附属聾学校長（現筑波大学附属聾学校）の萩原浅五郎はこれを称して「9歳レベルの峠（現在は9歳レベルの壁と呼ばれている）」（萩原，1964）という言葉で表した。学力不振に陥る原因の大きな一つは、言語発達の遅れあるいは言語能力の不完全さにあると思われる。いわゆる「言語発達遅進児」と呼ばれる子ども達がいたのである。この「9歳レベルの壁」は言語発達の壁でもある。音声言語習得がどうしてもうまくいかない聴覚障害児の存在は聴覚口話法が万能でないことを証明し、その対策として、聾学校をして手指記号の使用に踏み切らせた。キュード・スピーチ法の採用である。昭和40年代の京都、奈良、千葉などの聾学校幼稚部が先駆的な役割を果たし、その実践と成果はたちまち全国の聾学校の知るところとなり、幼稚部だけでなく小学部でもキュード・スピーチ法を採用する聾学校も増え、昭和50年代には恐らく全国の聾学校の半分以上がなんらかの程度でキュード・スピーチを使うようになった。キュード・スピーチはもともと、各聾学校で発音指導に使っていた発音サインを体系的に整理して普段のコミュニケーションや指導に用いるようにした手指記号である。この方法は音声言語による受容と表出の補助として用いられたことから、「手指は使うが聴覚口話法である」と捉えられ、容易に全国の聾学校で受け入れられた。ここに、言語指導を行う際の言語メディアが一つ増えたのである。キュード・スピーチは話し言葉の聴覚的受容と読話による視覚的受容および発語を正確なものとする重要なツールとなり、キュード・スピーチ法による言語指導が特に早期教育の領域で活発に実践された。もう一つ、昭和40年代において現れた方法に「同時法」がある。栃木聾学校が昭和43年に開始した方法で、音声と同時に手話や指文字を用いる方法である。同時法では手話や指文字を使うので、聴覚口話法の考え方と相容れず全国に知られはしたが広まることはなかった。キュード・スピーチ法あるいは同時法を採用することによって、確かに聴覚口話法に大きく水をあけて言語の受容や表出の面では正確性が増したが、読解や作文などの能力に対してはさほどの顕著な成果は上がらなかった（国立特殊教育総合研究所，1983，1986）。手指を使うことによって言葉がより正確に伝わるという状況は生まれたが、それだけでは言語能力が伸びないことが証明されたのである。キュード・スピーチ法にせよ同時法にせよ、同じ言語メディアを使うもの同士で不自由なくコミュニケーションできるようにしたとしても、健聴児と同等の日本語を獲得するのは不十分であることがわかったのである。岩城謙はこのことも含めて「言語指導は、これから、その個々の構成要因を見きわめることも必要だが、さらに要因相互の関係を機能的にとらえることによって、これを言語指導という一つの目的に統合し体系化しなければならない。」（岩城，1986）と述べている。

#### 4 早期教育の成熟：昭和50年代～平成初期

昭和50年代以降は早期教育と聴覚活用がすっかり定着し、聴覚口話法一辺倒の時代になった。この流れは平成初期に至るまで続いた。この時期の特筆すべき事項の一つは昭和40年代頃から本格的に始まった早期教育がほぼ10年を経過し、早期教育の方法論が一応の完成をみたことである。この間、幼稚部教育の実践報告や研究発表が様々な研究会で活発になされ、学校の垣根を越えて幼稚部担当教師間の情報交換が行われ、切磋琢磨された。教育の対象とする年齢も3歳未満にまで下に延長し、最早期教育とか超早期教育とかと言われる時代に入った。全日本聾教育研究大会では「幼稚部教育」や「3歳未満児教育」の公開授業や研究分科会に人があふれ、毎年たくさんの研究発表が行われた。そして、全国各地に早期教育の領域で有名な実践家や教師が現れ、「聴覚障害幼児指導の基本と実際」（宮野，1986）、「聴覚障害児の早期口話教育」（中野，1988）などがそのほんの一例であるが、早期教育の教科書とも言うべき指導書が何冊も出版され、各地の聾学校からも優れた幼稚部指導計画が発表された。国立特殊教育総合研究所（当時）で米国CIDの早期教育プログラムを参考にし、デモンストレーションホーム方式の早期教育の研究を行ったのもこの頃であるし、新宿にあった「母と子の教室」や難聴幼児通園施設のいくつかが先進的な指導法で早期教育のモデルの役割を果たした。昭和の50年代から平成の初期の二十数年間は早期教育が全国花盛りで、それぞれの機関から色々な花が咲き、実を結んだ。特に相手が乳幼児ということから、子どもに対して直接指導することには限界があるので、母親または保護者が教育に参加することが不可欠であるとされた。3歳未満の乳幼児にあつては、子どもの全体的な発達と望ましい母子関係・母子コミュニケーションの形成が柱であり、子どもに対する直接的な指導を本格的に開始するのは3歳以降である。ところで、子どもの全体的な発達や母子関係の形成を教育の目標に掲げてはいるが、教師や保護者のもつばらの関心は言語発達であり、言語能力の育成にあった。母親の教育への参加が強く求められ、教師のような母親も出現した。その反省もあって、また、世の中の流れもあって、平成に入る頃には「教育・指導」から「支援・援助」へと変化していくのである。確かに、学齢に達してから言語指導を始めるのではまったく遅すぎるので、就学前に言語指導を始めることが必須であるが、聴覚障害乳幼児に対する言語指導は学齢期の子どもに対する言語指導とは性質が異なるものであり、教え込む方式が優先されるべきではない。早期教育で顕著な実績をあげた「母と子の教室」の金山千代子はその著「母親法」（金山，2002）で自分達のこれまでの実践を振り返りながら早期教育のあるべき姿を示している。金山は、聴覚障害幼児は母親との愛情で結ばれた「共感－共存－共創」の関係の中でことばを発達させるのだということを強調している。早期教育を知り尽くした優れた実践者が最後に得た結論は、理論的な指導方略ではなく、母親と子どもがもつ本能的な絆の意識化であった。学齢期の聴覚障害児に生じている言語の諸問題を先取りして就学前から指導を始めるという発想で始まった早期教育であるが、早期教育の成熟期になると、早期教育は「子どもの言語能力を伸ばす」から「子どもを伸ばす」という視点も重要視されるようになった。

さて、この時期は乳幼児に対する言語指導だけでなく、学齢

児に対する言語指導においても実践研究が集大成され、出版されている。例として「聴覚障害児のことばの指導」（松沢・中野, 1982）、「聴覚障害児の語い・読み・作文指導」（井原・草薙・都築, 1982）、「聴覚障害児の作文指導」（井原・竹内, 1985）、「わかりやすい言語指導」（柳生, 1995）などがある。元堺聾学校の坂本多朗は雑誌「聴覚障害」のコラムに平成初期の十数年にわたって聴覚口話法による言語指導の実際的方法をシリーズで発信し続けている。だが、聾学校小中高等部の言語指導は、華々しく脚光を浴びている早期教育の勢いに押されているかのごとく担任教師によって細々と続けられていた感がある。聾学校児童生徒の言語能力の問題は深刻であり、国語や養護・訓練の時間を中心に熱心な指導が行われていたが、それだけでは勿論不十分である。一応建前としては各教科の指導の中で言語指導を行うことになっているが、それは授業が成立するために必要な部分の断片的な指導であり、言語指導とは言えない不完全なものである。教科指導をしている時の教師の関心は教科書に書かれてあることを子ども達に理解させ覚えさせることであり、言語指導をしているという意識は希薄である。本来全ての聾学校が有すべき言語指導のプログラムを、実際持っている聾学校はいくつあるであろうか。学齢期にあっては、聾学校教育の大きな目標は学力の向上であり、それを実現させるための言語指導であるべきなのだが、言語指導に対する認識が不十分であると言わざるを得ない状態の聾学校が存在した。

昭和50年代から平成にかけてのこの時期のもう一つの特記事項は、補聴器のハード面、ソフト面での進歩である。耳掛型補聴器や挿耳型補聴器、さらにデジタル補聴器の走り（当時はプログラマブル補聴器と呼ばれた）が我が国の聾学校に出現するのは昭和50年代後半であるが、その後の補聴器の新型機種の開発と高性能化は目を見張るばかりである。補聴器のフィッティングルールも研究され、開発され、ほぼ完成したのもやはり昭和50年代後半のことである。また平成に入った頃には我が国でも人工内耳が普及し始めた。聴覚活用の可能性の飛躍的拡大は当時の聴覚障害児教育の発展に多大な貢献をした。聴覚口話法による早期教育は補聴器の強力な後押しによって揺るぎないものとなった。

というわけで、昭和50年代から平成初期は早期教育と聴覚活用の時代であり、言語指導イコール話し言葉の指導であった。音声言語を習得した聴覚障害幼児が次々現れ、通常学校へのインテグレーションが盛んに行われ始めた時代でもある。いかに早期教育を成功させるかが聴覚障害幼児が言語発達を遂げるための鍵と認識され、3歳未満の聴覚障害乳幼児を対象とした教育相談部と3歳から就学までの聴覚障害幼児を対象とした幼稚園における早期教育は聾学校教育の要としての地位を占めることになった。

## 5 手話併用によるコミュニケーション重視の時代： 平成10年代～現在

昭和から平成時代に入る頃、いくつかの聾学校で手話の導入が始まった。手話導入は聴覚口話法全盛時代には考えられなかったことである。聾学校で手話を用いるようになった理由やきっかけはいくつか考えられるが、最も大きい理由は、話し言葉でコミュニケーションできる聴覚障害児が通常の学校に通うよ

うになった結果、聾学校には手話を使わないとうまくコミュニケーションできない子どもが多くなったからではないかと思われる。先駆的に手話を導入した聾学校では、手話を用いることによって以前と比較にならない程コミュニケーションが改善され、そしてコミュニケーションの改善から派生する様々なメリットが聾学校にもたらされた。手話導入のメリットが全国に知られるようになり、平成10年あたりから手話を導入する聾学校が顕著に増加した。筆者が行った調査の結果を紹介すると、これまでの「口話中心」から「口話+手話」へと変わった聾学校の割合は、平成9年と平成19年を比較した場合、幼稚園では22.5%から86.3%、小学部で27.1%から88.6%となっており、口話手話併用の大躍進である（我妻, 2008）。現在ではほとんど全ての聾学校で多かれ少なかれ手話が使われている。手話導入で画期的に見られた変化はコミュニケーションの改善であったが、その一方で音声言語習得の後退も見られている。言語能力や学力についてはどうであろうか。手話導入によって読解力や作文力は向上したのであるか？明らかに授業はスムーズに進むようになったが、学力は向上したのであるか？一部の聾学校ではなく、全ての聾学校で言語能力向上、学力向上が見られることが望ましいのであるが、果たしてそのような結果が出ているのであるか？答えは今のところ不明である。調査結果では、手話を導入した聾学校からは、手話の活用法と言語指導が今後検討されなければならない課題として挙げられている。まさにその通りであり、限られた場面でのコミュニケーションの問題が解決されたことがすぐに言語能力や学力がつくことには結びつかないのである。昭和40年代にキュード・スピーチ法や同時法が採用され、言語の受容や表出では大きな改善がみられたが、そのことがすぐには日本語の言語能力の獲得には結びつかなかった。同様のことが口話手話併用に対しても言えるのかもしれない。

言語指導という観点からは、今後は日本語の語彙、文法、読解、作文という基本項目からそれぞれの指導の在り方を聾学校は見直し、模索していかなければならないであろう。そして、聴覚口話法の時代に培われた言語指導のノウハウが吟味され、手話併用の今の実情にあった形にプログラム化されることが必要なのではあるまいか。早期教育についても「子どもの言語能力を伸ばす」から「子どもを伸ばす」に変わったと前に述べたが、もう一度、「子どもの言語能力を伸ばす」視点も取り入れ、計画的・系統的指導を現在の「子どもを伸ばす」指導に加えていくことが必要であろう。新たな時代に向けての言語指導観の構築が聾学校に求められている。

注）本稿は「聴覚障害児教育の歴史と展望」（2012）をもとにまとめたものである

## 参考文献

- 我妻敏博（2008）聾学校における手話の使用状況に関する研究（3）.ろう教育科学, 50(2), 77-91.  
我妻敏博（2012）言語指導観の変遷.ろう教育科学会編, 聴覚障害児教育の歴史と展望, 風間書房, 203-216.

- 萩原浅五郎（1964）今月の言葉.ろう教育, 7月号, pp.3
- 井原栄二・草薙進郎（1974）聴覚障害児教育の方法.明治図書.
- 井原栄二・草薙進郎・都築繁幸（1982）聴覚障害児の語い・読み・作文指導.明治図書.
- 井原栄二・竹内菊世（1985）聴覚障害児の作文指導.明治図書.
- 今井秀雄・加藤安雄編（1977）双書 養護・訓練 2聴覚.明治図書.
- 石田屹（1980）聴覚障害児教育の実践. 第一法規.
- 岩城謙（1986）聴覚障害児の言語とコミュニケーション. 教育出版.
- 金山千代子（2002）母親法. ぶどう社.
- 国立特殊教育総合研究所（1983）手指法等の評価と適応に関する研究. 国立特殊教育総合研究所特別研究報告書.
- 国立特殊教育総合研究所（1986）聾児・聾精神薄弱児等の言語習得と多様なコミュニケーションの応用に関する研究. 国立特殊教育総合研究所特別研究報告書.
- 松沢豪・中野善達編（1982）聴覚障害児のことばの指導. 福村出版.
- 美馬常雄（1974）言語指導の理論と実際. 北海道教育委員会認定講習テキスト.
- 宮野忠夫編（1986）聴覚障害幼児指導の基本と実際. 聾教育研究会.
- 文部省（1973）聴能訓練の手びき. 東山書房.
- 文部省（1975）養護・訓練指導事例集－聴覚障害教育編－. 東山書房.
- 中野善達編（1988）聴覚障害児の早期口話教育. 湘南出版.
- 櫻井利平（1964）ろう児の心理と教育ノート～言語指導. ひまわり出版.
- 佐藤則之監修（1980）言語指導用語解説. 図書文化.
- 柳生浩（1995）わかりやすい作文指導. 湘南出版.